

日本は1980年代から2000年ごろにかけて、最強の製造国として世界中から恐れられていた。時代の先を行く工業製品のほぼ全てを日本が生産していた。例えば造船、製鉄、半導体、自動車、家電製品、精密工作機、特殊材料など挙げればきりが無い。

なぜ日本がそうできたかにはいくつかの理由がある。

1) 1910年代にはすでに欧米列強に引けを取らない、空母、航空機、軍艦、潜水艦、戦車などを自前で建造する技術を有していた。

2) 団塊の世代（1947〜49年生まれ）の若者の多くが製造業に入り、彼らが40歳代となつて有り余る技術者がそろつていた。

3) 鉄砲が1543年に種子島に伝わったのち独自製造に着手、40年後の戦国時代末期には50万丁という世界一の保有数となつていた。このようなモノづくりと改良・改善を得意とする資質が引き継がれてきた。

では、現在の経済と日本製造業の実態はいかがだろうか。20世紀末には1人当たりのGDPが世界

で、海外に依存してきた食料や燃料などを従来のように買えなくなるだろう。

また、公共物のメンテナンスには定期的に巨額の費用が絡む。製造業からの税の減収が進めば、そうした運営予算にも影響が及ぶ。ただでさえ少子化が続く労働人口が減少していく日本で将来的な税収不足は必至。人口が減った国民の負担はさらに膨れ上がる。少子化によつて国家の存続も危ぶまれると心するべきだ。

こうした問題を国家予算で解決できるなら、今こそ対策を実施するべきだ。このまま労働力が半減していき、それなりの経済規模になつてから元に戻すことは不可能。政府が生まれた子供一人に500万円の支援をしても、人口が減ることの問題と比較すれば無駄な出費ではないだろう。

「働き方改革」の修正を

少子化による日本の将来不安を述べたが、それ以上に企業や労働者を悩ませているのが国が旗を振る「働き方改革」だ。欧米やアジ

で1〜2位だったものが、20位以下に下がってしまった。なぜだろうか。

若者の製造業離れ

私が身を置いてきた業界（自動車部品製造業）を見渡せば、欧米はもちろんアジア各国と比較しても日本の部品製造の品質、生産性、コストの面は今でも優位に立っている。100万個に1個の不良も出してはならない条件での無人加工、高速加工、カメラによる無人検査、加工と洗浄の一体化など、各社が努力を重ねてきた成果だ（これは少子化により社員の採用の困難が現実化していることが背景にあるのだが）。

これほど強力な技術力を持つ日本の製造業だが、世界の大手企業の50位までにトヨタしかランクインしていない。世界のマンモス企業の多くは国から膨大な支援があったり、韓国の財閥のように数兆円の投資がオーナーの一声で実行できることが大きい。しかし日本のサラリーマン社長には、そのようなリスクの大きい投資は株主

ア各国ではこの20年間で所得は数倍上昇している。対して経済成長が止まった日本の状況で、この改革はいかがなものか。

ゆとりのある人が仕事はほどほどにして人生を有意義に過ごすもよし、好きな仕事に打ち込みトップ技術者になる努力をするもよし、若者が車や家を手に入れるため残業で頑張るもよし。自由主義国の日本がこのような頑張りを法で縛るべきではないだろう。

20世紀末には「来世紀、日本は世界のトップになる」と世界から予想されていた。しかし25年経過した現在、近隣諸国やアジア各国からも同情されているありさまだ。

国防や外交が弱く、資源に乏しい日本だが、人材という素晴らしい資源がある。この資源を当局が活用できなくさせていることを企業や国民は理解できない。日本に敵対する国が政治家の後ろから落とし込むための糸を引くなら理解できるが、日本の政治家がそのような罠にはまるとは思えない。

筆者の長年の経験から日本の明

の手前を考慮すれば不可能だ。

また引つ張りだこである新卒者の製造業への就職が減少。これは手を汚さず、空調の効いた部屋での業務を好む傾向にあるからだ。こうした困難はあるが、日本が培ってきた製造に関する優れた技術を生かさない手はない。

前述したように世界の大企業50社中に日本企業は1社だけだが、製造業全体で莫大な税と外貨、特許料を稼いでいる。海外に進出した企業から日本への送金も巨額だ。また、例えばアップル社は大量のスマホを生産して大きな利益を上げているが、日本に対して年間120億ドルの特許料を払っているように、多くの企業が受ける特許料の合計は巨額である。よつて今後も技術者を育てることが大切だ。

現在、多くの企業は人手不足で悩み、対策の一つとして外国人の採用を進めているが、彼らは決められた作業はできても改善や改良は苦手だ。若者の製造業離れがこれ以上進めば日本はどうなるか。まず、外貨が稼げなくなること

るい将来には、効果のある少子化対策の断行と、働き方改革の修正が必須と断じる。働き方改革を続けるなら「一生給与は上がらないが、それでもよければ」と付け加えるべきだろう。

国家が企業や国民に経済面の口出しをして、うまくいった例が過去にあっただろうか。



いとう・すみお

1965年立命館大学経営学部を卒業後、伊藤製作所に入社。1986年同社代表取締役となり2022年12月同社会長に就任する。順送り金型メーカーの老舗企業であり、国際競争力のある金型製造技術の確立に努め、無人化、高速化、精密化を追求したプレス加工で卓越した技術力を誇る。（社）日本金型工業会・副会長・国際委員長を歴任。中京大学特別栄誉客員教授、国立ソウル科学技術大学校名誉教授、神戸大学非常勤講師などを務めて後進の育成に寄与。2017年4月「旭日単光章」、21年1月「紺綬褒章」受章。著書に『モノづくりこそニッポンの砦』『ニッポンのスゴい親父力経営』『日本製造業の後退は天下の一大事』がある。